

## ワシントン・ポストはクラスター爆弾の応援団を続ける

POST KEEPS CHEERLEADING SENDING CLUSTER BOMBS TO UKRAINE  
<https://therealnews.com/the-washington-post-keeps-cheerleading-sending-cluster-bombs-to-ukraine>

BY BRANDON WARNER

### リード

ワシントン・ポスト紙（以下 WP）は、オピニオン欄を「読者に多様な声と視点を提供する」記事のプラットフォームと説明している。

しかし、今や米国とその同盟国がウクライナに軍事援助を注ぎ込み、すでに血なまぐさい紛争をさらに致命的な新兵器でエスカレートさせている。

まさにその時、オピニオン欄は、多様な声のフォーラムというよりは、軍産複合体の応援団になり始めている。

WP の世論喚起の手法は、企業メディアの戦争報道に特徴的な「ライトサイド対ダークサイド」(勸善懲悪)の道徳的レトリックで溢れている。

この二元的な世界観の帰結として、ますます泥沼化する戦争と戦闘手段の凶悪化を、“本質的に正義であり、西側は常に崇高な目的を掲げており、さまざまな兵器はそれら達成するために必要である” かのように見せる傾向がある。その典型が、バイデン大統領がウクライナ軍をクラスター弾を供与した今回の事態である。

### 戦争犯罪の筈が「正しい判断」へ

クラスター爆弾は一種の地雷であり不発弾の塊である。それは何十年もの間、不発のまま落下地点の周囲に残る可能性がある。

アメリカ政府によるラオスへの侵略戦争が終わってから 50 年近く経つが、不発弾となったクラスター爆弾は、罪のない人々（その多くは子どもたち）を殺傷し続けている。

2022 年 2 月にロシアがウクライナに侵攻した直後、当時のホワイトハウスの報道官であったジェン・プサキは、質問にこう答えた。

**「ロシアはウクライナに対してクラスター弾を使用し始めている。もしそれが事実なら戦争犯罪の可能性はある」**

それなのに、米国のクラスター弾はウクライナに到着し、キエフはそれを使用しはじめた。(WP 7/20)。

### WP、エスカレーションを擁護

7月8日、「NATOの年次首脳会議は西側安全保障の10年を決定するだろう」という見出しの社説（Posteditorial）が掲載された。社説は、NATOはプーチンの脅威に対応するために「ゲームを強化」する必要があると主張した。そして「ウクライナにクラスター弾を持たせるというバイデンの決定は、**"厳しいが正しい判断"**だ」とした。社説はその理由を次のように説明している。

不発弾が戦場に残されると民間人に脅威を与えるため、NATOの主要同盟国の一部では使用が禁止されている。しかしロシアはすでにウクライナで集中的にクラスター爆弾を使用している。

またバイデン政権は、不発率が非常に低い砲弾だけを輸出するよう法的に義務づけられている。

### クラスター爆弾に反対する「一部の」主要同盟国？

NATO加盟31カ国のうち、クラスター爆弾禁止条約への加盟を拒否しているのは、米国を含めてわずか7カ国である。カナダ、イギリス、ドイツ、フランスといった「主要」同盟国を含むNATO加盟国の3分の2以上、そしてポーランド以西のヨーロッパ諸国は、すべてクラスター爆弾禁止条約署名している。

論説委員会は、米国から送られるクラスター弾は「不発率が非常に低い。従って、民間人へのリスクは少ない」という事実を挙げ、クラスター爆弾供与を弁護している。

その根拠は国防総省の発表した数字だ。国防総省は、「米国が送付しているクラスター弾の不発率は2.35%にとどまる」と主張している。仮にそれが正確だとしても、不発率は1%を超えている。1%というのは国防総省自身が示した許容範囲だ。

しかしその後事情は変わってくる。7月7日付け「ニューヨーク・タイムズ」紙のジョン・イズメイの記事によれば、次のようになる、2.35%の不発率は、「2発の砲弾が発射されるごとに、約3発の不発手榴弾が目標地域に散乱し、そのまま放置されることを意味する。この記事によれば、国防総省の計算では本当の不発率はもっと高い。その数は14%を超える可能性がある。

### 目的は手段を正当化するのか？

「目的は手段を正当化する」というレトリックは、ウクライナ戦争をめぐる言説に蔓延している。その一つの典型がコラムニスト、マックス・ブーツによる別の WP の社説(7/11)である。題名は「なぜウクライナへのクラスター爆弾に抗議するリベラル派は間違っているのか？」と、挑戦的である。

ブーツはまず、クラスター爆弾の壊滅的な影響を認める。「ラオスだけでも、アメリカの爆撃が終わって以来、少なくとも 25,000 人が不発弾によって死傷している」と指摘する。

彼はこう付け加えた。

このような懸念から、米国、ロシア、ウクライナを除く 100 カ国以上が、クラスター爆弾の使用を禁止するクラスター爆弾禁止条約に加盟した。それは 2008 年のことである。

もともと、米国は国際条約の締結に際して世界から孤立していることで悪名高い。ブーツがシニアフェローを務める外交問題評議会もそのことを示している。

米国は 1996 年の包括的核実験禁止条約（締約国は 178 カ国）と 1979 年の女性差別撤廃条約（締約国は 189 カ国）に署名したが、批准しなかった。1997 年の地雷禁止条約（締約国は 164 カ国）には署名すら拒否した。

ブーツは、米国のクラスター弾の不発率が 2.35% よりもはるかに高い可能性を隠そうとはしない。しかしすぐに次のように続けて、この事実を軽視した。

「ウクライナの民主的に選ばれた指導者たちは、身内や友人、隣人が戦火にさらされていることを知っており、気にしている。テレビで戦争を見ている**西側の自称人道主義者**たちより数等も強くだ」

これは、ウクライナの指導者の良心を信じなさい、どれだけのウクライナ市民を殺すかの判断を委ねなさいということだ。

言い換えれば、ウクライナ政府は、どれだけのウクライナ市民（ロシア系住民を含め）を殺してもよいかを決めることを許されるということだ。しかし覚えておいてほしい。爆弾の目標の多くは戦闘地区であり、ロシア人居住区である。

ブーツはさらに議論を進める。

「クラスター弾を使えば、多くのウクライナ兵の命を救える可能性がある」しかしそれはロシアが対抗してクラスターを使うことを念頭に置いていない。

「クラスター爆弾は、2008年の条約に署名していない国々にとっては、依然として合法的な戦争手段である。キエフは西側諸国が供与したすべての兵器の管理・使用権限者である」

## クラスター爆弾はジュネーブ条約にも違反

国際規範はさておき、クラスター弾禁止条約に加盟していない国であっても、ジュネーブ条約を尊重しなければならない。

ジュネーブ条約は、民間人地域に対する無差別攻撃を禁じている。そのため、そのような地域で使用されるクラスター弾は違法となる。

しかし、「責任ある管理者」であるウクライナはすでにイジウム市でクラスター弾を使用し、予想通り民間人に犠牲者を出している（ヒューマン・ライツ・ウォッチ、7/6）。

## 選択肢は尽きた

『ポスト』紙のコラムニスト、デイヴィッド・イグナティウスも負けていない。かれは7月8日のコラムで、ジェイク・サリバン国家安全保障アドバイザーの言葉、「クラスター弾の配備はウクライナに“より広い成功”の可能性を与える」を肯定的に引用している。

クラスター弾に対する反論には一切触れていない。

イグナティウスはその後、隔週で行っているQ&A（7/17）でも、ウクライナ側が主張する「クラスター爆弾を使う道徳的論拠」に感化されたと述べている。

ジェフ・バークリー上院議員とパトリック・リーヒー元上院議員が執筆したクラスター爆弾に関する主張（7/7）は、ポスト紙の唯一の「反論」記事である。キエフにクラスター爆弾を供給することの「クラスター供与を支持できない道徳的・政治的理由」を正当に指摘している。

残念なことに、『ポスト』紙はこのような考察にあまり時間を割いていないようで、オピニオン欄への批判は、「編集者への手紙」の中に見られるのみであった。

このような状況は、バイデンが決断を下す数カ月前からずっとそうだった。コラムニスト、ジョシュ・ロギンの3月の記事は、ウクライナ軍が“選択肢を失いつつある”ため、この兵器を一種の必要悪としている。

ロギンは人権団体からの懸念に言及し、クラスター弾の使用を「軽視できない」とみなした。

しかし、こうした懸念には触れず、ブーツと同様に、「ウクライナ軍が侵略してくるロシア軍をより早く殺すことができれば、より多くの罪のない人命が救われる」と主張した。

ロギンはこう締めくくった：

「彼らの命がかかっているのだから、それは彼らが冒すべきリスクである。我々は彼らの要請を尊重すべきだ」

イグナティウスの Q&A を含め、オピニオン欄には、米国のクラスター弾によるウクライナの武装に明確に賛成の立場をとる記事が合計 5 本掲載された。反対は 1 本のみである。

一方、キニピアック大学による最近の世論調査では、アメリカ人の 51% が大統領の決定に不賛成で、賛成はわずか 39% であった (The Hill, 7/19)。

これほどまでにエスカレーションを好み、軍事的抑制を好まない WP には、ひとつはっきり言えることがある。

There aren't many Einsteins in The Washington Post op-ed section.  
(うまい訳がみつからず、そのまま)